

平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

| | |
|-------|---|
| 代表研究者 | 丸山 真央 |
| 研究テーマ | 東日本大震災の復旧・復興において「平成の大合併」の自治体再編がもたらした影響の検証—住民による政策評価を通じて |

<助成研究の要旨>

東日本大震災で大きな被害に遭った地域・自治体の中には、2000 年代の全国的な市町村合併ブーム、いわゆる「平成の大合併」の中で市町村合併を経験した地域・自治体が少なくない。たとえば岩手県は、津波被害に遭った沿岸部の 12 市町村のうち 4 市町村が合併自治体である。

市町村合併は、東日本大震災のような巨大災害やその後の復旧・復興において、どのような影響を及ぼしたのか。自治体の広域化によって、たとえば市役所本庁舎が被災しても支所でバックアップが可能になる、あるいは合併で人的・財政的に規模が大きくなることで大きな復興事業が可能になる、などの見方がある一方で、住民と行政との距離が大きくなることで様々な弊害が生じるという指摘もある。行政学や財政学の観点から、行政組織や財政への影響の検証が必要であるが、同時に、当該地域の住民がどのように「合併と災害時の行政対応」の問題を評価しているのかも明らかにされる必要がある。

そこで、東日本大震災において大きな被害に遭った地域・自治体のうち、「平成の大合併」の中で市町村合併を施行した自治体として、岩手県大船渡市を事例として、同市民を対象とする無作為抽出の郵送法の質問紙調査を実施した。大船渡市民の中から 20～79 歳の男女 1,210 人を、選挙人名簿抄本から無作為抽出して調査対象者を選び出し、2016 年 9 月に質問紙を郵送し、回収も郵送でおこなった。その結果、回収数は 612、回収率は 50.8%（不達 6 を除く）であった。

質問紙調査の回答結果を分析したところ、次のことが明らかになった。

①岩手県大船渡市においては、災害・復興をめぐる自治体の対応について、「編入合併した側の地域（合併前の旧大船渡市）」と「編入合併された側の地域（合併前の旧三陸町）」の住民の間で、その対応の評価に統計的に有意な差がほとんどみられなかった。他の地域・自治体を対象とした研究では、「編入合併された側の地域」の住民が、合併のデメリットとして自治体の対応に不満を抱いているとされてきたが、大船渡市ではこうした既往研究の知見とかなり異なっていた。

②自治体の災害・復興対応に対する大船渡市民の評価は、合併前の旧市町間の違いよりも、さらに小さな地域単位である「地区」ごとに大きな違いがみられた。この要因としては、被災状況が「地区」によってかなり大きく異なるだけでなく、復興の進捗状況が「地区」ごとに大きく異なることがあると考えられる。

③自治体の災害・復興対応に関する住民の評価は、これまでの研究でいわれてきたような、「編入合併した側の地域」と「編入合併された側の地域」の違いという単純なものではなく、災害対応や復興事業の立案・実施がどのような地域単位でおこなわれるのか、さらにいえば災害以前のふだんの市政運営においてどのような地域単位が重視されてきたのかによって大きく異なると考えられる。

「合併と災害時の行政対応」問題は、東日本大震災の被災地域・自治体だけの問題ではない。さまざまな災害が発生したとき、基礎的自治体の行政機構は、地域社会のレジリエンス（復元力）を支える重要なカギとなる。その望ましい行政体制のあり方を探るうえでも、本研究で得られた知見が、他の地域・自治体においても検証されることが、今後の課題である。また、隣接分野と連携してこの問題にアプローチしていくことも必要である。